

## テレフォンカンファレンス当日の冒頭メッセージ

2021 年度第 3 四半期決算テレフォンカンファレンスの冒頭において、三井住友トラスト・ホールディングス取締役執行役専務 佐藤 仁よりお伝え致しましたメッセージです。

※ 本文中に記載のページ数は、当日の資料「2021 年度第 3 四半期決算の概要」を参照するものです。資料は以下のリンクよりご覧いただけます。

<https://www.smth.jp/-/media/th/investors/presentation/220127.pdf>

資料 P.3 にお伝えしたいことをまとめている。

- 実質業務純益は、対顧客ビジネス、運用ビジネス中心に好調を維持し、11月に上方修正した通期予想 3,100 億円に対しても 81%の高い進捗。
- 親会社株主純利益についても順調に積み上がり、公表予想対比で 92%の進捗率。  
通期予想については、実質業務純益の進捗や今後の株価動向による株式等関係損益の見通しなどを踏まえ、適時に見直しを行ってお伝えしていきたいと考えている。株式等関係損益については、ヘッジ投信の評価のブレ、政策株式削減に伴う売却益がどの程度になるかがポイントゆえ、当然ながらここから期末に向けて不確実性は低減していく。なお、配当や当期における自己株式取得についても、その時点で判断したいと考えている。
- 政策保有株式削減の取組も順調に進捗している。詳細は資料 P.14 に示しているが、2 年間の削減計画 1,000 億円に対して、第 3 四半期末時点で売却済みと合意済みで約 550 億円の高進捗。

資料 P.4 で決算のポイントを少し補足させて頂く。

- 実質業務純益は、右側に記載の通り、手数料関連ビジネス中心に順調で、セグメント別でいえばマーケット以外は総じて計画比プラスの進捗。
- 株式等関係損益は、ヘッジ投信の評価損の実現を第4四半期に見込まれる売却益を財源として一部前倒しで実施したことにより、通期予想△300 億円を上回る△389 億円のラップ。
- 通期予想については、先ほども申し上げたとおり、見直し留保の最大の理由となっているベア投信を含む株式関連損益のほか、実質業務純益の進捗を中心にアップデートしていくことを想定している。与信関係費用については、第 4 四半期の見通しにおいて、中間決算時にも言及した「産業構造の転換」を背景とした一部大口先の格下げリスクなどがあるが、既引当金や既に保守的に置いてある予想を踏まえると、現時点ではさほど大きな変動要因にはならないと見ている。

私からのお話は以上、皆様からご質問をお受けしたい。

以上